



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL https://www.fujidie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 善和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 高安 真生 (TEL) 03-3759-7182
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,446	5.1	822	68.5	883	46.5	573	34.6
2025年3月期	16,595	△0.5	488	△39.7	603	△31.6	426	△39.9

(注) 包括利益 2026年3月期 766百万円 (7.5%) 2025年3月期 712百万円 (△17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	29.03	—	2.8	3.4	4.7
2025年3月期	21.42	—	2.1	2.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,684	20,445	79.6	1,044.28
2025年3月期	25,603	20,748	81.0	1,042.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,445百万円 2025年3月期 20,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,159	△723	△1,126	6,717
2025年3月期	1,800	△849	△659	7,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	795	186.7	3.8
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	783	137.8	3.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		150.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	42.6	390	21.0	420	37.0	280	42.4	14.30
通 期	26,000	49.0	700	△14.9	780	△11.7	520	△9.3	26.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	20,000,000株	2025年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	421,356株	2025年3月期	106,012株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	19,751,708株	2025年3月期	19,884,706株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,287	5.5	530	77.1	952	101.4	701	90.6
2025年3月期	14,490	△2.2	299	△55.4	472	△45.0	367	△48.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	35.51		—					
2025年3月期	18.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	23,562		18,435		78.2	941.62		
2025年3月期	23,595		18,761		79.5	943.08		

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,435百万円 2025年3月期 18,761百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響や中東情勢の緊迫化、日中関係の緊張による資源輸出規制の動向等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは2026年3月期の経営方針に「共創」を掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。

また、2025年3月期から3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2026」を策定しており、初年度の2025年3月期は、基幹システムの刷新や生産工程の自動化等による効率改善を推進するとともに、当社のコア技術である粉末冶金技術と超高压合成技術を掛け合わせ、貴金属フリーで省電力のグリーン水素発生装置向け触媒・電極（PME）を開発し、事業領域の拡大を図る第一歩を踏み出しました。更に海外事業では北米やインドの展示会に初出展するなど、市場開拓の足掛かりを築きました。

「中期経営計画2026」の2年目となる当連結会計年度においても、引き続き「変化に対応できる企業体質への転換」を目指し、以下の5つの施策に取り組んでおります。

1. 経営基盤の強化

当社グループとしてのコーポレート・ガバナンスの機能をより一層高め、加速する外部環境の変化への対応力を強化するため、監査等委員会設置会社へ移行しました。また、社員と企業が共に成長しながら新たな価値を生み出し、全てのステークホルダーの期待に応えるために、グループ企業理念を見直し、新たなビジョンとその実現に向けた行動指針を策定し、グループ内での研修やワークショップ等の浸透施策を進めました。加えて、DXを活用した営業活動の見える化の推進、全社的なワークフローの導入によるデジタル化、業務効率化など、経営基盤の強化に向けた取り組みを進めました。

2. 生産性向上・業務効率化

国内生産部門において、ロボットの導入を含む生産工程の自動化について継続的に取り組んでおり、生産工程における部品どりを自動で最適化するシステムの本格稼働や研磨加工における自動化ロボットの導入、自動床洗浄ロボット的全社展開などを進めました。

また生産性向上につきましては、生産工程や焼結条件の見直し、治工具の改良といった各種施策を実施し、需要が高まっているバインダーレス合金の生産量を短期間で倍増させました。

3. 海外事業の飛躍

海外事業のメイン市場の一つである中国市場については、ローカル企業向けに光学機器関連の販売が拡大し、また半導体関連の素材販売も好調でグループの売上に貢献しました。タイ・インドネシアはメインとなる輸送機器が弱含む中、輸送機器以外の製品群の拡販強化に努めました。また、子会社を展開している中国、タイ、インドネシアにて展示会に出展するなど拡販に努めるとともに、休眠中の現地子会社再開に向けて活動をしているインドにおいても展示会に出展するなど、各種取り組みを推進しました。

4. 脱炭素・循環型社会への貢献

鋼と同程度の比重で、かつ超硬合金と同等の耐摩耗性を実現し、地政学的リスクが懸念されるレアメタルの使用量を大幅に削減した新合金「サステロイS T N30」を開発、名古屋で行われた展示会に初出展し、多くのお問い合わせをいただきました。また、水素生成装置に組み込むことを目的として開発した触媒電極「PME」が、2025年“超”モノづくり部品大賞において「生活・社会課題ソリューション関連部品賞」を受賞いたしました。

5. 新規事業の確立

中国政府による重要鉱物の輸出規制強化の影響を受け、超硬合金の主原料であるタングステンの対日供給が極めて不安定な状況となる中、原料調達リスクに対応するため、超硬耐摩耗工具・金型のリサイクル事業に関して、使用済みの超硬工具・金型の回収活動を本格的に開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は17,446百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。製品区分ごとの売上高は以下のとおりです。

①超硬製工具類

高圧機器関連や冷間圧延関連の工具等の販売が好調に推移した結果、売上高は4,340百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

②超硬製金型類

昨年度に引き続き好調な製缶金型や電池関連金型に加え、モーターコア用金型の販売が好調に推移した結果、売上高は4,669百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

③その他の超硬製品

昨年度好調だった半導体製造装置向けの需要は落ち着いたものの、超硬素材の販売が好調に推移した結果、売上高は4,897百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

④超硬以外の製品

混錬工具等の販売が低調に推移した結果、売上高は3,540百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

また利益につきましては、原材料価格の高騰、人財投資の拡充があったものの、好調な超硬素材の販売を始めとした売上高の増加、及び外注加工費や電力燃料費の減少により、営業利益は822百万円（前連結会計年度比68.5%増）となりました。一方、為替差益の増加はあったものの、助成金収入の減少及び自己株式取得に関する支払手数料により、経常利益は883百万円（前連結会計年度比46.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は573百万円（前連結会計年度比34.6%増）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は15,070百万円（前連結会計年度末14,909百万円）となり、161百万円増加いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が546百万円、売掛金が344百万円、仕掛品が158百万円増加したものの、有価証券が1,000百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は10,613百万円（前連結会計年度末10,694百万円）となり、80百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が94百万円、投資有価証券が72百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が64百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が302百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,885百万円（前連結会計年度末3,395百万円）となり、490百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が1,388百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が927百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,353百万円（前連結会計年度末1,460百万円）となり、106百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が103百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、20,445百万円（前連結会計年度末20,748百万円）となり、302百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が573百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が795百万円減少、為替換算調整勘定が84百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ643百万円減少し、6,717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益885百万円、減価償却費1,074百万円の計上、棚卸資産の増加による支出682百万円などにより1,159百万円の収入（前連結会計年度は1,800百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出829百万円、定期預金への預入による支出793百万円、定期預金の払戻による収入980百万円などにより723百万円の支出（前連結会計年度は849百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは436百万円の収入（前連結会計年度は951百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額794百万円、自己株式の取得による支出310百万円などにより1,126百万円の支出（前連結会計年度は659百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響や中東情勢の緊迫化、日中関係の緊張による資源輸出規制の動向等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

中長期的には、生成AIをはじめとしたAIの普及やデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展等により当社グループが関連する半導体やデータセンター、補助電源としての蓄電池等の市場は世界的に拡大が続くものと考えられます。

社会的な環境としましては持続可能で強靱な社会の構築のため「脱炭素社会」、「循環型社会」の形成が強く求められており、企業においても持続的な成長のためその実現に向けた責任ある取り組みが求められております。

日本を取り巻く環境としては少子高齢化・人口減少による市場縮小や人財確保の競争激化、コロナ禍を契機とした事業構造・生活様式の変化、デジタル化の一層の推進など様々な変化が予測されております。

また、中国政府による重要鉱物の輸出規制強化の影響を受け、超硬合金の主原料であるタングステンの対日供給が、現在極めて不安定な状況となっております。

このような変化の激しい環境のもと顧客と社会の期待に応え成長し続けるため「変化に対応できる企業体質への転換」を中期方針とした2025年3月期からの3年を対象期間とする「中期経営計画2026」の最終年度として成長戦略である1. 経営基盤の強化、2. 生産性向上・業務効率化、3. 海外事業の飛躍、4. 脱炭素・循環型社会への貢献、5. 新事業の確立に取り組んでおります。

また、原料調達リスクに対応するため、調達先の複線化や超硬リサイクル事業の推進、代替原材料の研究など原料調達リスクへの対応を積極的に進めております。

通期の見通しにつきましては、前期実績や今後の日本を始めとする各国・業界動向及び顧客から入手した生産計画・情報などの顧客動向並びに原材料価格の著しい高騰を受けた価格改定の影響等現時点で想定できる事象を考慮し、売上高26,000百万円、営業利益700百万円、経常利益780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開等を総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

今後の利益配分につきましては、「中期経営計画2026」の期間における配当を、財政状態及び経営成績を勘案したうえで、「株主資本配当率(DOE) 4%」を目途とし、加えて積極的かつ機動的な自己株式取得を行うことで、利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、2025年5月15日公表の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました2026年3月期の配当予想のとおり、1株当たり40円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、年間で1株当たり40円の配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945	7,130
受取手形	142	55
売掛金	2,368	2,713
電子記録債権	968	799
有価証券	1,000	-
商品及び製品	251	245
仕掛品	1,740	1,898
原材料及び貯蔵品	1,299	1,845
その他	194	384
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,909	15,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,733	4,431
機械装置及び運搬具（純額）	2,104	2,199
工具、器具及び備品（純額）	286	284
土地	2,744	2,751
その他	0	65
有形固定資産合計	9,870	9,731
無形固定資産		
その他	258	263
無形固定資産合計	258	263
投資その他の資産		
投資有価証券	183	256
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	327	311
その他	48	45
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	565	618
固定資産合計	10,694	10,613
資産合計	25,603	25,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	695
電子記録債務	-	1,388
短期借入金	28	22
リース債務	17	15
未払金	774	329
未払費用	633	605
未払法人税等	23	271
契約負債	31	73
賞与引当金	152	212
役員賞与引当金	15	45
その他	95	224
流動負債合計	3,395	3,885
固定負債		
リース債務	23	17
繰延税金負債	7	8
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	1,425	1,322
固定負債合計	1,460	1,353
負債合計	4,855	5,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
資本剰余金	7	12
利益剰余金	19,686	19,463
自己株式	△65	△344
株主資本合計	19,792	19,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	128
為替換算調整勘定	695	780
退職給付に係る調整累計額	179	240
その他の包括利益累計額合計	955	1,148
純資産合計	20,748	20,445
負債純資産合計	25,603	25,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,595	17,446
売上原価	12,463	12,828
売上総利益	4,131	4,617
販売費及び一般管理費	3,643	3,795
営業利益	488	822
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	5	6
受取賃貸料	20	19
為替差益	-	16
補助金収入	74	4
固定資産受贈益	-	3
その他	11	8
営業外収益合計	132	80
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	7	-
寄付金	3	3
支払手数料	-	10
その他	2	2
営業外費用合計	17	19
経常利益	603	883
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	603	885
法人税、住民税及び事業税	135	342
過年度法人税等	41	-
法人税等調整額	1	△30
法人税等合計	177	312
当期純利益	426	573
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	426	573

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	426	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	47
為替換算調整勘定	232	84
退職給付に係る調整額	79	60
その他の包括利益合計	286	192
包括利益	712	766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	712	766
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	1	19,896	△83	19,978
当期変動額					
剰余金の配当			△635		△635
親会社株主に帰属する 当期純利益			426		426
自己株式の取得				-	-
譲渡制限付株式報酬		6		17	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	△209	17	△185
当期末残高	164	7	19,686	△65	19,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	105	463	100	669	20,647
当期変動額					
剰余金の配当					△635
親会社株主に帰属する 当期純利益					426
自己株式の取得					-
譲渡制限付株式報酬					23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24	232	79	286	286
当期変動額合計	△24	232	79	286	100
当期末残高	80	695	179	955	20,748

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	7	19,686	△65	19,792
当期変動額					
剰余金の配当			△795		△795
親会社株主に帰属する 当期純利益			573		573
自己株式の取得				△299	△299
譲渡制限付株式報酬		5		21	26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	△222	△278	△495
当期末残高	164	12	19,463	△344	19,296

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	80	695	179	955	20,748
当期変動額					
剰余金の配当					△795
親会社株主に帰属する 当期純利益					573
自己株式の取得					△299
譲渡制限付株式報酬					26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47	84	60	192	192
当期変動額合計	47	84	60	192	△302
当期末残高	128	780	240	1,148	20,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603	885
減価償却費	1,011	1,074
減損損失	0	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	59
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△25	△27
補助金収入	△74	△4
支払利息	4	3
支払手数料	-	10
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産受贈益	-	△3
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	699	△55
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304	464
未払金の増減額 (△は減少)	148	△463
未払費用の増減額 (△は減少)	△31	△29
その他	103	△60
小計	2,039	1,202
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	△4	△3
補助金の受取額	74	4
法人税等の支払額	△341	△128
法人税等の還付額	8	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△679	△793
定期預金の払戻による収入	541	980
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△620	△829
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△93	△85
貸付金の回収による収入	1	1
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849	△723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27	-
短期借入金の返済による支出	△37	△4
リース債務の返済による支出	△15	△17
自己株式の取得による支出	-	△310
配当金の支払額	△634	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377	△643
現金及び現金同等物の期首残高	6,983	7,361
現金及び現金同等物の期末残高	7,361	6,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,353	2,979	263	16,595

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,024	846	9,870

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,488	3,677	280	17,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,844	887	9,731

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042円93銭	1,044円28銭
1株当たり当期純利益	21円42銭	29円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	426	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	426	573
普通株式の期中平均株式数(株)	19,884,706	19,751,708

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,748	20,445
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,748	20,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,893,988	19,578,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。